

名 称	2020年度 第8回 河川技術の向上に関する講習会（オンライン開催）		
実施日	令和2年12月8日（火）	実施場所	（株）建設技術研究所さいたまビル会議室
参加者数	126名（会員50名（28社）、国交省関東地方整備局63名（15事務所）、委員会事務局13名）		

実施目的

河川技術者など社会資本整備を担う人材の確保が課題となっている昨今、若手技術者の育成や技術力の向上は官民共通のテーマとなっている。

こうした中、技術者の育成を行うという取り組みを本年も引き続き実施することとなり、建設コンサルタンツ協会河川系若手技術者及び国土交通省関東地方整備局技術職員を対象に技術力の向上を目的としたオンライン講習会を実施した。

実施概要

1. 開催概要

今回で8回目（共同開催）となる本講習会は、令和2年12月8日（火）13時～16時に下記プログラムに沿って開催した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、オンライン方式での開催となった。オンラインのビデオ会議システムは、情報管理の安全面や国土交通省での使用実績から Microsoft Teams を使用した。

講習会では、「関東地方整備局河川部からの話題提供」、建設コンサルタンツ協会からは「河川計画・設計ノウハウ講習会」として河川計画、本専門委員会の委員を講師として、講習を行った。なお、オンライン講習会で多数の方が参加されるため、質疑応答は行わなかった。

河川技術の向上に関する講習会プログラム

13:00～13:10	開会挨拶・趣旨説明 (一社)建設コンサルタンツ協会関東支部 河川専門委員長 山部 一幸
13:10～13:40	関東地方整備局河川部からの話題提供（30分） 国土交通省 関東地方整備局 河川部 水理水文分析官 辰野 剛志
13:40～15:50	第14回 河川計画・設計ノウハウ講習会
13:40～14:40	①河川計画編（60分） ・洪水浸水想定区域図の作成方法・検討の流れに沿ったノウハウの紹介 〔講師〕（株）オリエンタルコンサルタンツ 伊藤 英恵 〔講師〕（株）東京建設コンサルタント 佐藤 功二
14:40～14:50	休 憩（10分）
14:50～15:50	②河川構造物設計編（60分） ・築堤護岸設計フローに沿ったノウハウの紹介 〔講師〕サンコーコンサルタント（株） 小松 勝彦 〔講師〕基礎地盤コンサルタンツ（株） 前 宗孝
15:50～16:00	閉会挨拶・事務連絡 (一社)建設コンサルタンツ協会関東支部 河川専門副委員長 山崎 庄作



辰野水理水文分析官の講演状況



河川専門委員の講習状況

2. 講演内容

- ①関東地方整備局河川部からの話題提供：関東地方整備局河川部 水理水文分析官の辰野様より「関東における河川行政の話題提供」と題して、昨年の東日本台風19号の対応状況、流域治水の取り組み、令和2年度主要事業の概要等の講演を頂いた。
- ②ノウハウ講習会（河川計画編）：河川計画は、最近、浸水想定区域図作成においてエラーやミス等が発生し、課題となっていることから、ミス防止対策として「洪水浸水想定区域図の作成方法・検討の流れに沿ったノウハウの紹介」を行った。
- ③ノウハウ講習会（河川構造編）：河川構造は、昨今の洪水被害が頻発する中で、今後、ますます必要になってくる河川技術として「築堤護岸設計フローに沿ったノウハウの紹介」を行った。
- ④その他「冊子の配布」：上記、河川計画・設計ノウハウ講習会をとりまとめた冊子（PDF）を参加者全員にHPより配布した。

3. アンケート結果

講習会終了後に、講習会の内容やオンライン開催について質問するアンケートを Web 方式で実施した。

- ・参加者は若手技術者を対象としていることから、20・30代が8割であった。
- ・講習会への参加の動機は「ノウハウ河川計画編」が最も多かった。・来年度以降の講習会の方法について「Web方式」が8割、「会場」が2割であった。会場までの移動が不要、事前に資料を確認できる等のメリットが挙げられている。
- ・関東地方整備局河川部からの話題提供、河川計画設計ノウハウ講習会とも講習会の内容については「大変参考になった」、「参考になった」との回答がほぼ100%であったことから、本講習会の内容は十分に役立つものであったと評価される。
- ・今回質疑応答は設けなかったが、「質疑応答により参加者の皆さんの理解がより深まる。他の人の熱意が伝わる」、「チャット機能を使った質疑応答があればよかった」等の意見があった。

4. 本講習会の成果と今後の改善点

- ・今回のオンライン講習会は「Microsoft Teams」を使用して、建コン参加者63名、関東地方整備局の15事務所をつないで行った。接続方法、音声・画像とも特に問題なくできた。
- ・アンケート結果にもあるように、今後「Web方式」の場合、質疑応答などを取り入れていきたい。

以上